

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第97期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長社長執行役員 宇佐美 俊哉
【本店の所在の場所】	大阪市北区曽根崎二丁目12番7号
【電話番号】	大阪 06（6363）0006（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理、経営戦略、IR担当 波多野 浩史
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区曽根崎二丁目12番7号
【電話番号】	大阪 06（6363）0007
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理、経営戦略、IR担当 波多野 浩史
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 （東京都中央区京橋一丁目19番8号） 株式会社日阪製作所名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目12番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 中間連結会計期間	第97期 中間連結会計期間	第96期
会計期間	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2025年 4月1日 至2025年 9月30日	自2024年 4月1日 至2025年 3月31日
売上高 (百万円)	18,000	21,893	38,353
経常利益 (百万円)	1,352	1,929	3,391
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	1,036	1,419	3,782
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	584	2,281	1,957
純資産 (百万円)	59,884	60,318	60,019
総資産 (百万円)	80,398	81,659	82,697
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	36.76	53.17	135.78
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.1	73.5	72.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	317	520	4,720
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,207	305	3,299
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,144	2,035	2,396
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	9,760	10,992	12,824

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、地政学的リスクの継続や金利・為替の変動、各国の通商政策により依然として不安定な状況となりました。国内経済は、設備投資に緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、物価高を背景に個人消費は伸び悩み、全体として先行き不透明な環境が継続しました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、中長期的な成長を見据えた事業基盤の強化に取り組むとともに、「省エネ」「省人化」などの顧客ニーズに寄り添い、エネルギー、食品、医薬関連分野への販売強化及びメンテナンス需要の取り込みを行いました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの受注高は、前年同期に受注した大口案件の反動減もあり、前年同期に比べ4.0%減少し、20,259百万円となりました。

売上高では主要3セグメント全てが堅調に推移したことにより、前年同期に比べ21.6%増加し、21,893百万円となり、中間期として過去最高となりました。

利益面では、プロセスエンジニアリング事業の売上高が大きく増加したことなどにより、営業利益は前年同期に比べ61.4%増加し、1,822百万円となり、経常利益は前年同期に比べ42.7%増加し、1,929百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、特別損失に工場再構築費用や環境対策関連費用などを計上したものの、政策保有株式の売却益を計上したことなどにより、前年同期に比べ36.9%増加し、1,419百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

『熱交換器事業』

熱交換器事業は様々な産業で不可欠となる、流体の加熱・冷却を行うプレート式熱交換器などを製造・販売する事業です。

受注高は、前年同期に比べ5.3%減少し、8,029百万円となりました。国内のメンテナンス関連や海外のプラント案件が好調に推移しましたが、空調向けや工作機械向けが低調だったほか、船舶向けの反動減があり、減少となりました。

売上高は、前年同期に比べ12.6%増加し、8,694百万円となりました。国内のメンテナンス関連が好調に推移したほか、エネルギー関連の海外大口プラント案件や船舶向けの納入により増加となりました。

セグメント利益は、売上高の増加があったものの、セールスミックスの悪化や鴻池事業所の再構築にかかる経費及び営業戦略上の引当金計上などにより、前年同期に比べ0.8%減少し、580百万円となりました。

『プロセスエンジニアリング事業』

プロセスエンジニアリング事業は、レトルト食品などの調理殺菌装置、医薬品の滅菌装置や培養装置及び繊維製品の染色仕上機器などを製造・販売する事業です。

受注高は、前年同期に比べ3.7%減少し、9,603百万円となりました。医薬機器と染色仕上機器で大口案件の受注により増加しましたが、食品機器において前年同期の大口受注の反動減もあり、減少となりました。

売上高は、前年同期に比べ36.5%増加し、10,615百万円となりました。食品および医薬関連の大型プラント案件を納入したことにより増加となりました。

セグメント利益は、売上高が増加したことに加え好採算案件の計上などにより、前年同期に比べ165.0%増加し、1,194百万円となりました。

『バルブ事業』

バルブ事業は、様々な流体の制御に使われるボールバルブなどを製造・販売する事業です。

受注高は、前年同期に比べ1.0%減少し、2,577百万円となりました。上下水道処理設備向けや製菓向けなどが増加したものの、化学向けが低調となり、減少となりました。

売上高は、前年同期に比べ3.2%増加し、2,535百万円となりました。化学向けが低調となったものの、他業界向けが伸長し、増加となりました。

セグメント利益は、原材料価格の上昇などの影響により、前年同期に比べ7.5%減少し、147百万円となりました。

『セグメント別業績』

(単位：百万円 / (%) 前年同期比増減率)

	熱交換器事業	プロセスエンジニアリング事業	バルブ事業	その他事業
受注高	8,029 (5.3%)	9,603 (3.7%)	2,577 (1.0%)	48 (4.9%)
売上高	8,694 (12.6%)	10,615 (36.5%)	2,535 (3.2%)	48 (4.9%)
セグメント損益	580 (0.8%)	1,194 (165.0%)	147 (7.5%)	36 (7.1%)

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益2,015百万円の計上や投資有価証券の売却による収入1,000百万円等の増加要因があったものの、自己株式の取得による支出1,344百万円や契約負債の減少1,303百万円等の減少要因があったことにより、前連結会計年度末12,824百万円から1,831百万円減少し、当中間連結会計期間末では10,992百万円（前年同期比112.6%）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は520百万円（前年同期比163.8%）となりました。

これは、契約負債の減少や法人税等の支払等があったものの、税金等調整前中間純利益の計上による収入等が上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は305百万円（前年同期比9.5%）となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入等があったものの、固定資産の取得による支出等が上回ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は2,035百万円（前年同期比177.8%）となりました。

これは、自己株式の取得による支出等によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は79百万円であります。

なお、セグメント情報においては、全社費用として計上しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,020,000
計	129,020,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,732,800	28,732,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	28,732,800	28,732,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	28,732,800	-	4,150	-	5,432

(5) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 - 1	2,731,800	10.38
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 丁目15 - 1)	1,002,691	3.81
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 - 6 (東京都港区赤坂 1 丁目 8 - 1)	960,770	3.65
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 - 5	912,640	3.47
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀 4 丁目11 - 14	910,802	3.46
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	905,200	3.44
日阪製作所協力業者持株会	大阪市北区曽根崎 2 丁目12 - 7	720,286	2.73
日阪製作所従業員持株会	大阪市北区曽根崎 2 丁目12 - 7	644,591	2.45
株式会社タクマ	兵庫県尼崎市金楽寺町 2 丁目 2 - 33	642,000	2.44
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 6 - 1	500,000	1.90
計	-	9,930,780	37.76

(注) 「発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%) 」は、表示単位未満を切り下げて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,438,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,262,100	262,621	-
単元未満株式	普通株式 31,900	-	-
発行済株式総数	28,732,800	-	-
総株主の議決権	-	262,621	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれており、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社日阪製作所	大阪市北区曾根崎 2 丁目12 - 7	2,438,800	-	2,438,800	8.49
計	-	2,438,800	-	2,438,800	8.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,914	11,082
受取手形	470	458
売掛金	8,106	8,435
電子記録債権	3,236	3,107
商品及び製品	3,488	3,536
仕掛品	7,274	6,931
原材料及び貯蔵品	2,624	2,267
その他	552	709
貸倒引当金	16	14
流動資産合計	38,651	36,513
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,656	15,078
機械及び装置（純額）	2,093	2,213
土地	7,385	7,425
その他（純額）	4,942	1,941
有形固定資産合計	27,077	26,658
無形固定資産		
ソフトウェア	164	137
のれん	35	24
その他	1,110	1,397
無形固定資産合計	1,309	1,558
投資その他の資産		
投資有価証券	12,387	13,557
退職給付に係る資産	2,307	2,381
その他	962	992
貸倒引当金	0	2
投資その他の資産合計	15,657	16,928
固定資産合計	44,045	45,145
資産合計	82,697	81,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,787	3,027
電子記録債務	1,994	1,668
1年内償還予定の社債	-	666
1年内返済予定の長期借入金	-	166
未払法人税等	1,275	718
契約負債	5,841	4,495
製品保証引当金	95	147
受注損失引当金	23	91
賞与引当金	832	817
その他	1,928	1,867
流動負債合計	14,779	13,666
固定負債		
社債	4,000	3,334
長期借入金	1,000	833
繰延税金負債	2,626	2,905
環境対策引当金	-	349
退職給付に係る負債	214	201
その他	57	50
固定負債合計	7,898	7,674
負債合計	22,677	21,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150	4,150
資本剰余金	5,438	5,448
利益剰余金	44,369	45,133
自己株式	1,321	2,627
株主資本合計	52,635	52,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,824	6,697
繰延ヘッジ損益	8	17
為替換算調整勘定	762	872
退職給付に係る調整累計額	431	336
その他の包括利益累計額合計	7,009	7,889
非支配株主持分	374	324
純資産合計	60,019	60,318
負債純資産合計	82,697	81,659

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	18,000	21,893
売上原価	13,472	16,502
売上総利益	4,528	5,390
販売費及び一般管理費	3,398	3,567
営業利益	1,129	1,822
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	229	226
持分法による投資利益	1	6
その他	20	19
営業外収益合計	266	263
営業外費用		
支払利息	9	9
手形売却損	0	0
為替差損	18	98
休止固定資産維持費用	14	15
自己株式取得費用	0	31
その他	0	2
営業外費用合計	43	157
経常利益	1,352	1,929
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	20	875
特別利益合計	23	876
特別損失		
固定資産除売却損	3	0
工場再構築費用	-	353
環境対策費用	-	88
環境対策引当金繰入額	-	349
特別損失合計	3	790
税金等調整前中間純利益	1,372	2,015
法人税、住民税及び事業税	287	682
法人税等調整額	23	71
法人税等合計	310	611
中間純利益	1,061	1,403
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 ()	25	15
親会社株主に帰属する中間純利益	1,036	1,419

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,061	1,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	710	872
繰延ヘッジ損益	49	8
為替換算調整勘定	240	112
退職給付に係る調整額	50	94
持分法適用会社に対する持分相当額	6	2
その他の包括利益合計	477	878
中間包括利益	584	2,281
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	564	2,298
非支配株主に係る中間包括利益	19	16

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,372	2,015
減価償却費	804	837
のれん償却額	11	11
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0	0
製品保証引当金の増減額 (は減少)	5	51
受注損失引当金の増減額 (は減少)	116	67
賞与引当金の増減額 (は減少)	38	14
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	146	210
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	5	12
環境対策引当金の増減額 (は減少)	-	349
受取利息及び受取配当金	244	237
支払利息	9	9
為替差損益 (は益)	17	55
持分法による投資損益 (は益)	1	6
投資有価証券売却損益 (は益)	20	875
固定資産除売却損益 (は益)	0	0
工場再構築費用	-	353
環境対策費用	-	88
売上債権の増減額 (は増加)	566	187
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,151	624
仕入債務の増減額 (は減少)	935	66
契約負債の増減額 (は減少)	594	1,303
未払消費税等の増減額 (は減少)	1,152	473
未収入金の増減額 (は増加)	0	3
その他	365	73
小計	374	1,948
利息及び配当金の受取額	244	237
利息の支払額	9	9
工場等移転費用の支払額	14	-
工場再構築費用の支払額	110	353
環境対策費用の支払額	-	88
法人税等の支払額	167	1,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	317	520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	65	65
定期預金の払戻による収入	65	65
長期預金の預入による支出	-	50
固定資産の取得による支出	3,245	1,162
固定資産の売却による収入	6	0
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	22	1,000
短期貸付金の増減額 (は増加)	0	76
保険積立金の積立による支出	84	30
保険積立金の解約による収入	101	33
その他	6	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,207	305

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	7	6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	102	-
自己株式の取得による支出	389	1,344
配当金の支払額	618	653
非支配株主への配当金の支払額	26	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,144	2,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,985	1,831
現金及び現金同等物の期首残高	13,746	12,824
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,760	10,992

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
輸出受取手形割引高	60百万円	30百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
販売手数料	23百万円	15百万円
給料及び手当	935	1,000
賞与引当金繰入額	290	304
退職給付費用	24	2
減価償却費	113	107
のれん償却額	11	11

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	9,850百万円	11,082百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	89	89
現金及び現金同等物	9,760	10,992

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	普通株式	620	22	2024年3月31日	2024年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	585	21	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、当中間連結会計期間に次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 359,200株
- (3) 株式の取得価額の総額 389百万円
- (4) 取得期間 2024年8月13日～2024年9月30日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月15日 取締役会	普通株式	654	24	2025年3月31日	2025年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	709	27	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

（自己株式の取得）

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、当中間連結会計期間に次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 1,000,000株
- (3) 株式の取得価額の総額 1,344百万円
- (4) 取得期間 2025年5月16日～2025年8月6日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	プロセス エンジニアリング	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,719	7,779	2,455	17,954	46	18,000
セグメント利益	585	450	159	1,195	34	1,230

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,195
「その他」の区分の利益	34
のれんの償却額	11
全社費用(注)	133
棚卸資産の調整額	7
その他の調整額	51
中間連結損益計算書の営業利益	1,129

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	熱交換器	プロセス エンジニアリング	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,694	10,615	2,535	21,844	48	21,893
セグメント利益	580	1,194	147	1,922	36	1,959

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,922
「その他」の区分の利益	36
のれんの償却額	11
全社費用（注）	111
棚卸資産の調整額	9
その他の調整額	4
中間連結損益計算書の営業利益	1,822

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	プロセス エンジニアリング	パルプ	計		
日本	5,685	6,412	2,004	14,102	14	14,117
海外	2,033	1,366	450	3,851	-	3,851
顧客との契約から生 じる収益	7,719	7,779	2,455	17,954	14	17,968
その他の収益	-	-	-	-	31	31
外部顧客への売上高	7,719	7,779	2,455	17,954	46	18,000

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業等であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	プロセス エンジニアリング	パルプ	計		
日本	5,694	9,910	2,192	17,798	16	17,814
海外	2,999	704	342	4,046	-	4,046
顧客との契約から生 じる収益	8,694	10,615	2,535	21,844	16	21,861
その他の収益	-	-	-	-	31	31
外部顧客への売上高	8,694	10,615	2,535	21,844	48	21,893

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	36円76銭	53円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,036	1,419
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,036	1,419
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,190,094	26,690,860

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2025年 5 月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....654百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....24円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年 6 月 9 日

(注) 2025年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2025年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....709百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....27円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月 5 日

(注) 2025年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社日阪製作所

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 則岡 智裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日阪製作所及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。